

平成 31 年 3 月 26 日
高齢施策担当部高齢者支援課

平成 30 年度下半期 地域ケア個別会議・地域ケア予防会議の実施結果概要

1 地域ケア個別会議

(1) 目的

個別ケースの検討を通じて、高齢者の課題解決を支援するとともに、課題解決に向けた社会資源の把握や地域包括支援ネットワークの構築を図る。

(2) 実施回数（平成 30 年 10 月から平成 31 年 2 月実績分）

173 回 ※25 か所の地域包括支援センターで実施した数の合計

(3) 主な参加者

本人、家族、民生委員、医師、病院相談員、担当の介護支援専門員、社会福祉協議会、介護サービス事業者、障害サービス事業者、保健相談所、生活保護ケースワーカー、地域包括支援センター等

(4) 主な検討事項

- ・ 若年性認知症の方が安心して外出できる方法について
- ・ 精神疾患を抱えた家族と同居の認知症高齢者を担当する介護支援専門員への支援
- ・ 視力障害のある認知症独居高齢者の支援
- ・ ひとり暮らし高齢者の求める話し相手サービスの導入と継続した見守りの実施
- ・ 介護者急死で独居となった高齢者への今後の支援と進め方

2 地域ケア予防会議

(1) 目的

多職種協働により個別ケースを検討し、自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントの実施を支援する。また、昨年 10 月から、国が定める基準回数を超える生活援助サービスをケアプランに位置付けた場合、ケアマネジャーからケアプランの提出を受け、多職種で検証することとなった。これを受け、地域ケア予防会議において、提出されたケアプランの検証も行う。

(2) 実施回数

25 回 ※25 か所の地域包括支援センターで 1 回ずつ実施

(3) 主な参加者

理学療法士、保健師、管理栄養士、歯科衛生士、主任介護支援専門員、担当の介護支援専門員、介護サービス事業者、地域包括支援センター等

(4) 主な検討事例

- ・ 妻の認知症発症により食事や栄養面の低下があり支援が必要な事例
- ・ うつ病による閉じこもりから筋力低下。デイケアを利用し運動を再開したい事例
- ・ 同居家族に精神疾患があり訪問介護の生活援助を多数利用している事例
- ・ 脳梗塞後の麻痺により転倒等のリスクが高いため生活援助を多数利用している事例
- ・ 受診拒否があり認知症の確定診断がないまま生活援助を多数利用している事例